

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年12月12日提出
【計算期間】	第7期特定期間 （自平成24年3月14日至平成24年9月13日）
【ファンド名】	損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	近江 正芳
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3423
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して、「損保ジャパン - ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」および「損保ジャパン」- REITマザーファンド」（以下それぞれをまたは総称して「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として積極的な運用を行うことを基本とします。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加できます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<当ファンドの商品分類の定義>

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	不動産投信	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファン ド	あり ()
一般	年2回	日本	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回	アジア		
一般	(毎月)	オセアニア		
公債	日々	中南米		
社債	その他 ()	アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をします。商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<当ファンドの属性区分の定義>

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、不動産投信に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回 (毎月)	目論見書又は信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<ファンドの特色>

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して、「損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド」および「損保ジャパンJーREITマザーファンド」（以下それぞれをまたは総称して「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1 「損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド」受益証券および「損保ジャパンJーREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券※（REIT、リート）に投資します。

※上場等の前の新規募集又は売出し、若しくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。

当ファンドにおける各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。基準資産配分比率は、市場環境等を総合的に勘案し、今後変更する場合があります。

[基準資産配分比率(平成24年9月13日現在)]

「損保ジャパンーハイトマン・グローバルREITマザーファンド」 90%

「損保ジャパンJーREITマザーファンド」 10%

◆REIT(リート)とは

- ・ REITとはReal Estate Investment Trustの略で、社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託及び不動産投資法人をいいます。
- ・ REITは投資家から集めた資金でオフィスビル、商業施設等の複数の不動産に分散投資し、それらの不動産から生じる賃料収入や売却益等を収益源として、投資家に収益を分配します。
- ・ 豪州に上場しているREITは一般的にLPT(Listed Property Trust)と呼ばれることがあります。



2 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※REITの実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的にREITの実質組入比率を引き下げる場合があります。

3 収益分配方針に基づいて、原則として毎月分配をめざします。

- ・ 決算は原則毎月13日。休業日の場合は翌営業日とします。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・ 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・ 当ファンドの基準価額は変動します。投資元本、一定の利回りを保証するものではありません。

資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

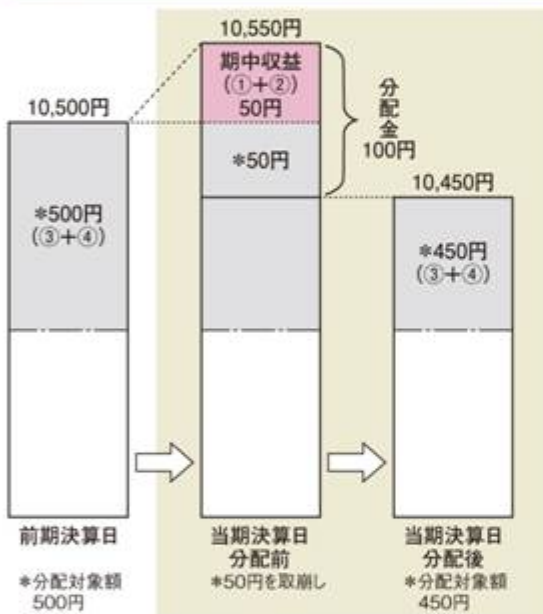
投資信託で分配金が支払われるイメージ



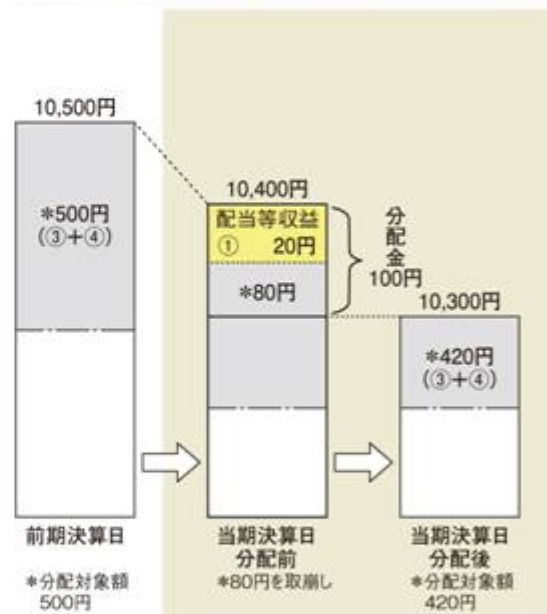
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

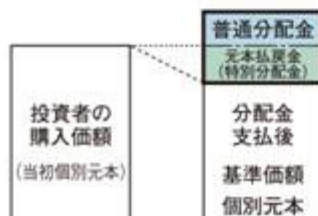


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

運用プロセス

●損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド

日本を除く世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

なお、当マザーファンドにおける不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をHEITMAN REAL ESTATE SECURITIES LLC(ハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー)に委託します。

当マザーファンドは、S&P Developed REIT Index (ex Japan)*を運用上のベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。

*S&P Developed REIT Index (ex Japan)とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT(リート)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P Developed REIT Index (ex Japan)の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

*「S&P」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

基本的コンセプトと投資スタイル

- ・国際不動産証券市場に存在する経済、不動産市場、銘柄間の成長性、非効率性を認識し、収益機会を追求します。
- ・各地域における実物不動産投資能力を活用した、ボトムアップのアプローチをとります。
- ・銘柄選択による付加価値の創造を重視するとともに、地域間のアロケーション効果の獲得も目指します。
- ・各銘柄のマネジメント(経営)や不動産ポートフォリオ、不動産市場などの評価に基づき、市場を上回る収益を達成すると予想する銘柄に投資します。特に、収益成長性と株価の間に存在する「ミスプライシング」を積極的に追求します。

ポートフォリオ構築プロセス

地域市場の決定と カバレッジ	各地域のデータ収集、リサーチ、推奨ポートフォリオについては、北米、欧州、アジアの不動産証券運用チームが担当する。
担当不動産市場・ 不動産証券市場の 分析/リサーチ	各地域のリソース(リサーチ、実物不動産チームなど)を活用した経済動向、不動産市場情報の収集と分析。不動産証券運用チームのポートフォリオマネージャー、アナリストによる不動産証券市場の分析と個別銘柄の評価・分析。
各市場の推奨ポート フォリオの確定と 基礎データの確定	不動産証券運用チームによる推奨ポートフォリオの決定。地域アロケーション決定に必要なデータの収集・確定、共通フォーマットへの入力後、投資政策委員会(IPC)に提出。
投資政策委員会 (IPC)の実施	原則月1回(必要に応じてその都度)の地域アロケーションを決める投資政策委員会(IPC)を開催。
地域市場ウェイト、 個別銘柄の確定	3地域を相対評価し、オーバーウェイト/アンダーウェイトする地域と幅を決定。これを基準に、リスクモニタリング要因も加味しながら各市場の推奨ポートフォリオを調整し、最終的なグローバルポートフォリオ(売買銘柄)を確定。

※上記は平成24年9月末現在。今後、変更されることがあります。

ハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーについて

ハイトマン・グループは米国、欧州、アジアにおける不動産関連資産の運用に特化した投資顧問会社です。1966年の設立以来、世界の洗練された投資家のニーズに対応し、実物不動産や不動産証券(REIT、リート)、不動産デットへの投資サービスを提供しています。

ハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーは、ハイトマン・グループにおいて不動産証券運用に特化した会社で、1989年の米国リート運用開始以来、不動産関連の長い経験を持つ運用メンバーが、各銘柄のファンダメンタル分析を重視し、銘柄評価、銘柄選定、ポートフォリオマネジメントを行っています。

●損保ジャパンJ-REITマザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。

当マザーファンドは、東証REIT指数[※]（配当込み）を運用上のベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。

※東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指数値（配当込みの指数値を含みます。）が公表されています。なお、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。

基本的運用方針

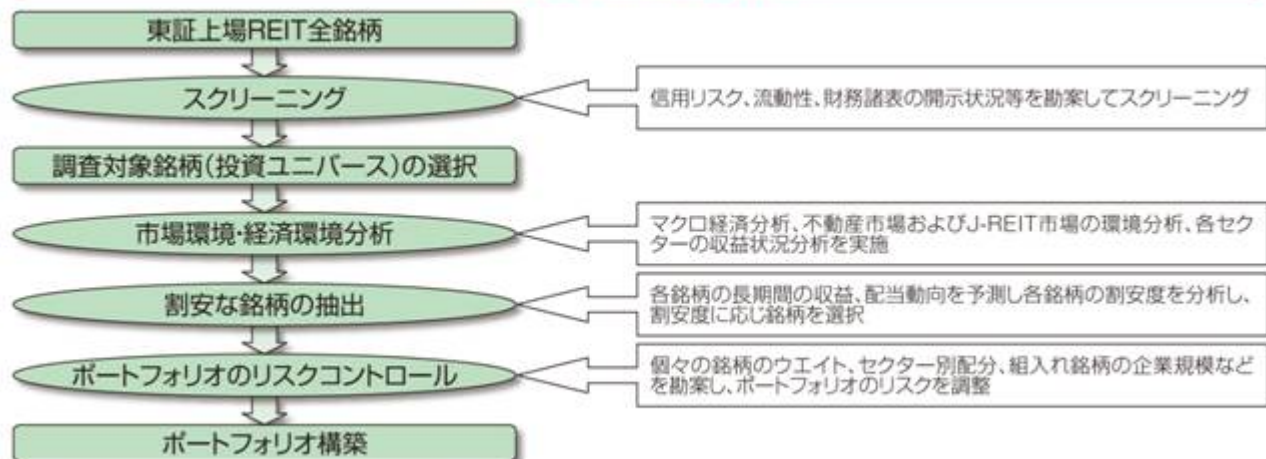
①相対的に割安に評価されている銘柄を中心に投資します。

調査対象銘柄群（投資ユニバース）から、当社による投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築し、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄ウエイト、セクター別ウエイト等につき、リスクコントロールを行います。

②投資価値評価手法を活用します。

割安度の分析については、当社がみずほ信託銀行の助言を受けて構築した投資価値評価手法を活用します。各銘柄の中長期にわたる収益・配当動向を予測し投資価値を評価する手法です。みずほ信託銀行は、高い不動産投資調査能力と豊富な不動産取引経験を有する不動産投資アドバイザーです。

ポートフォリオ構築プロセス



※上記は平成24年9月末現在。今後、変更されることがあります。

（２）【ファンドの沿革】

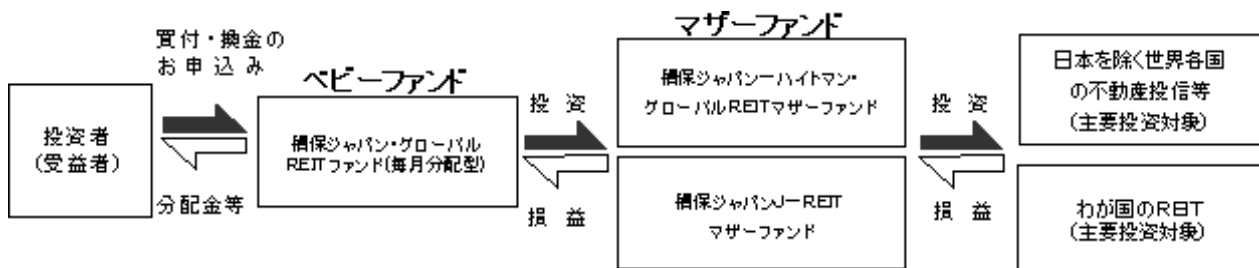
平成21年 3月27日 信託契約締結、設定、運用開始

平成22年 7月 9日 ファンドの名称を「損保ジャパン・グローバルREITファンド」から「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」に変更。決算日を年4回から毎月へ変更。

（３）【ファンドの仕組み】

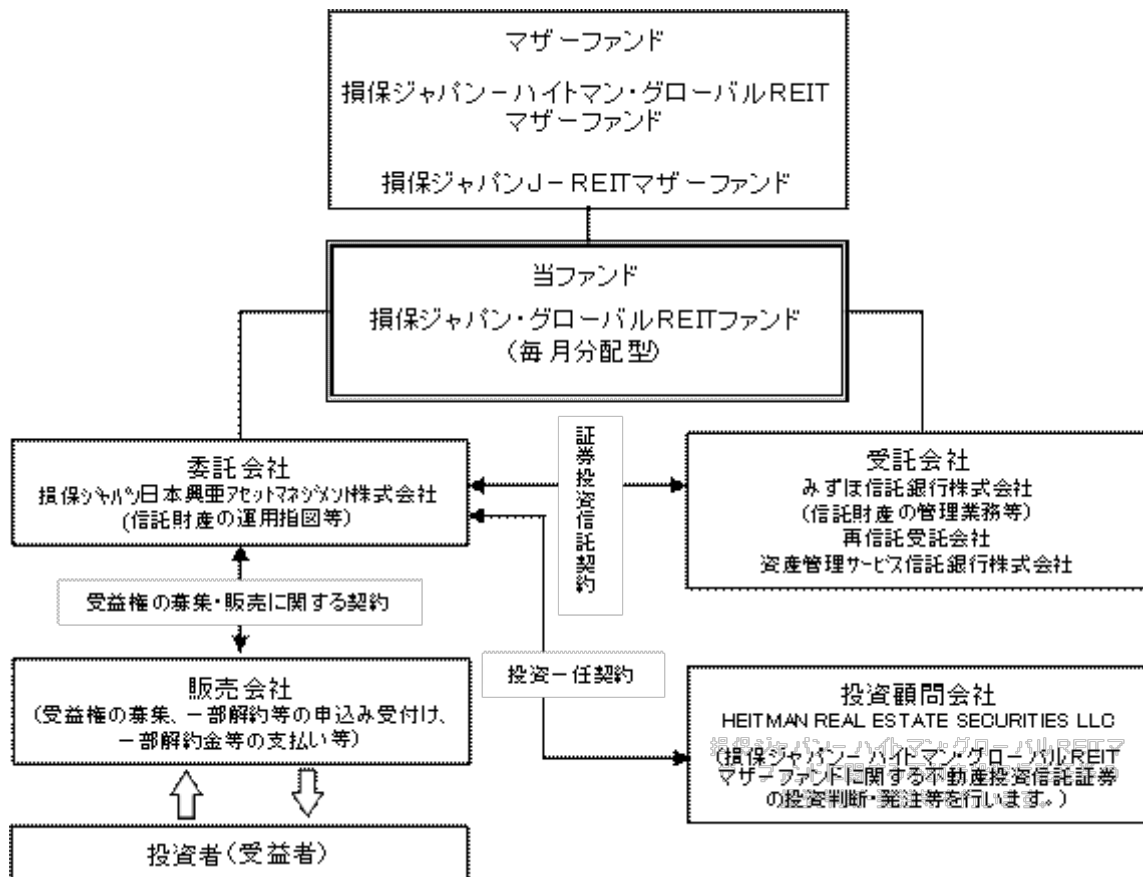
ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」（「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」）とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」（「損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」および「損保ジャパン」-REITマザーファンド）に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。当ファンドは「ベビーファンド」にあたります。



「損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」および「損保ジャパン」-REITマザーファンドには、「損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）」以外にも当該マザーファンドに投資する他のファンドが設定される場合があります。

ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

- () 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。
- () 販売会社
委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- () 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)
委託会社との証券投資信託契約に基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- () 投資顧問会社：ハイトマン・リアルエーステート・セキュリティーズ・エルエルシー
(HEITMAN REAL ESTATE SECURITIES LLC) (以下「ハイトマン」といいます。)
委託会社との投資一任契約に基づいて、「損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」に関して、不動産投資信託証券の運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円（平成24年10月末現在）

() 委託会社の沿革

昭和61年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
昭和62年	2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年	9月9日	投資一任業務の認可取得
平成3年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
平成10年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成10年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
平成14年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成19年	9月30日	金融商品取引業者として登録
平成22年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

() 大株主の状況（平成24年10月末現在）

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
NK S Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	19,027	79.0
ザ・ティーシーダブリュー グループ・インク	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市 南フィグエロア通り865番地	5,058	21.0
合計		24,085	100.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

b. 運用方針

投資対象

「損保ジャパン - ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」および「損保ジャパン」 - REITマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

- () 損保ジャパン - ハイトマン・グローバルREITマザーファンド及び損保ジャパン」 - REITマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。）に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券で、上場等の前の新規募集又は売出し、若しくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
- () 不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的に不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げる場合があります。
- () 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- () 資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドにおける各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。基準資産配分比率は、市場環境等を総合的に勘案し、今後変更する場合があります。

[基準資産配分比率(平成24年9月13日現在)]

「損保ジャパン - ハイトマン・グローバル R E I T マザーファンド」	90%
「損保ジャパン」 - R E I T マザーファンド」	10%

(2) 【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- () 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- () 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「損保ジャパン - ハイトマン・グローバル R E I T マザーファンド」および「損保ジャパン」 - R E I T マザーファンド」の受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1．の証券または証書の性質を有するもの
- 3．投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 4．投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 5．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、前記5．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が

運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 1. から 4. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

a. 委託会社の運用体制と社内規程

(運用体制)

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

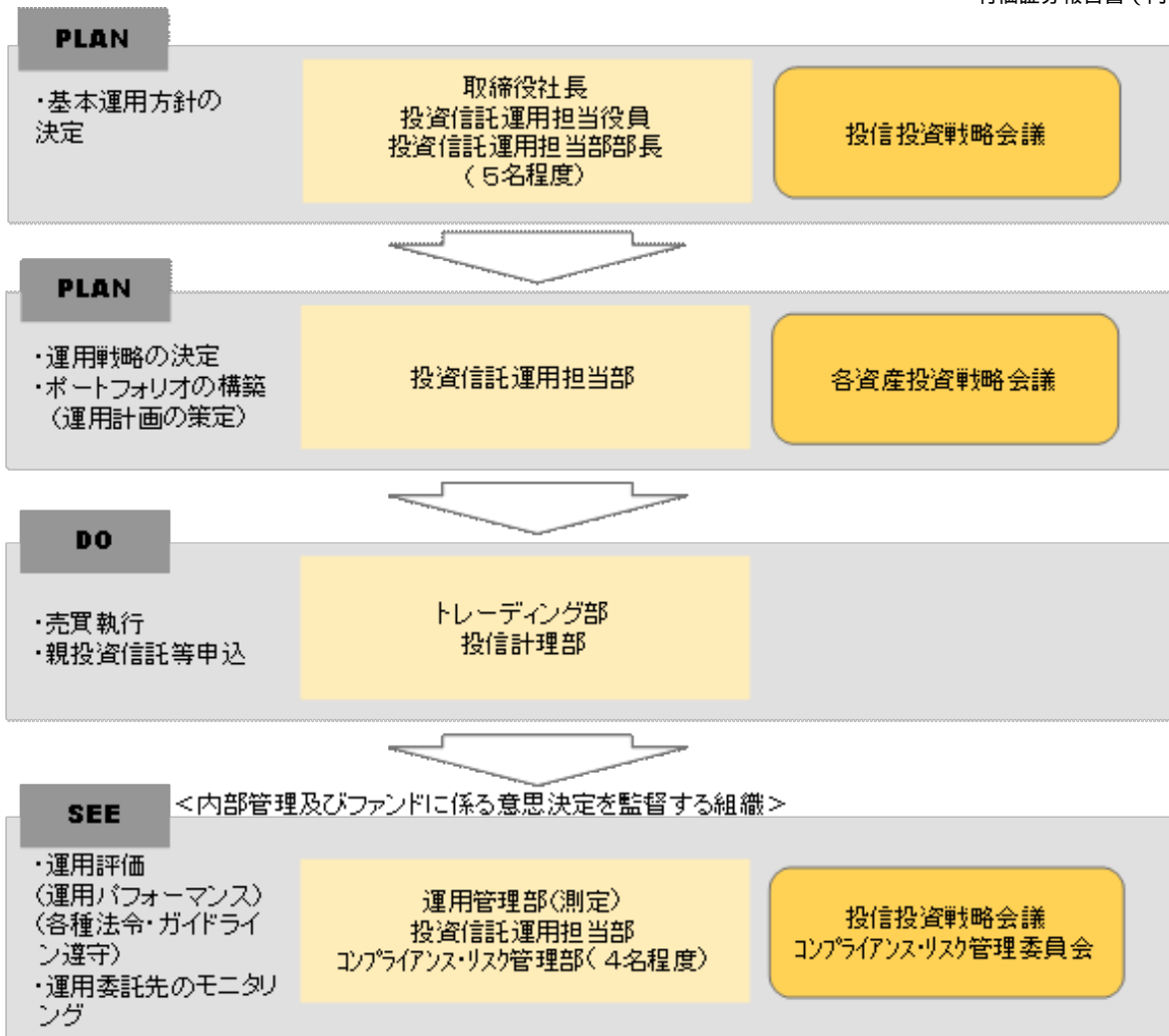
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

(社内規程)

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

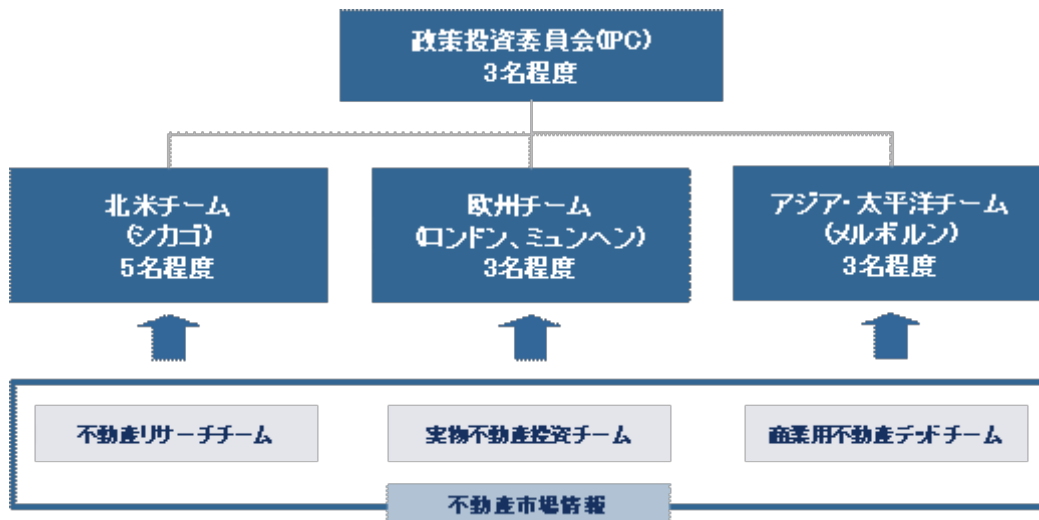
また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



※平成24年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b. 運用委託先の運用体制等

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンドにおける運用委託先であるハイトマンでは、以下のような体制により運用を行っております。また、運用においては、独立したコンプライアンスおよびリスク管理体制が敷かれており、運用ガイドラインの遵守に関しては、不動産証券専門のコンプライアンス・オフィサーにより定期的にモニタリングが行われています。



平成24年9月末現在の運用体制であり、今後変更されることがあります。

(4) 【分配方針】

毎決算時（原則として、毎月13日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の15%を超えないものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ

() 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- () 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。
受託会社による資金の立替え
- () 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- () 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- () 前記()および()の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(参考)「損保ジャパン - ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。)に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券で、上場等の前の新規募集又は売出し、若しくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を除く世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

S&P Developed REIT Index (ex Japan)を運用上のベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。

運用にあたっては、不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をHEITMAN REAL ESTATE SECURITIES LLCに委託します。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的に不動産投資信託証券の組入比率を引き下げることがあります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%を超えないものとします。

株式への直接投資は行いません。
外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（参考）「損保ジャパン」- R E I Tマザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。）に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券で、上場等の前の新規募集又は売出し、若しくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券（R E I T）を主要投資対象とします。

東証R E I T指数（配当込み）を運用上のベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的に不動産投資信託証券の組入比率を引き下げる場合があります。

資金動向、市況動向その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資環境によっては、防衛的な観点から運用者の判断で、主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

3【投資リスク】

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へに帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<当ファンドの投資にかかるリスク>

価格変動リスク

リートの価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。組入れているリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

信用リスク

リートの価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れているリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、リートの価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

<その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

ファンド及びリートに関連する法令・税制・会計等やリートが保有する不動産に関する規制等（建築規制、環境規制等）は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いに

ついでに責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

お申込み、ご換金に関わる留意点

<お申込時>

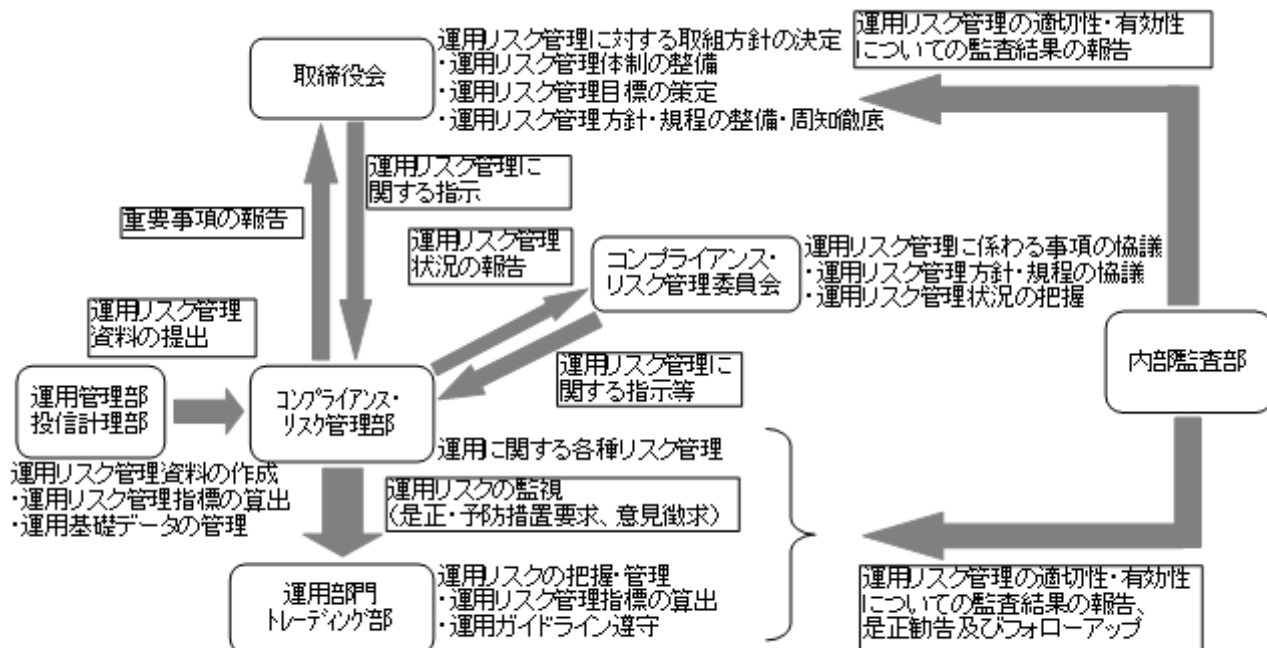
委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

<ご換金時>

委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制



(注) 上図は、平成24年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b. 運用委託先のリスク管理体制等

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンドの運用委託先であるハイトマンには、独立したコンプライアンスおよびリスク管理体制が敷かれています。運用ガイドラインの遵守に関しては、不動産証券専門のコンプライアンス・オフィサーにより定期的にモニタリングが行われています。コンプライアンス・オフィサーは、投資ガイドラインその他に記載された内容、投資規制を理解したうえで、システム入力可能な内容については、売買発注システム等で当該口座の運用制約を事前に設定し、日々モニタリングしています。また、必要に応じ、ポートフォリオマネージャー、トレーダーに注意の喚起、勧告を行うと同時に、ハイトマン全社のコンプライアンスを担当するチーフ・コンプライアンス・オフィサーに報告する責務を負っています。

リスク管理については、運用部内のポートフォリオ・アナリストが銘柄組入比率や地域別組入比率等のポートフォリオ情報をモニタリングしており、この情報は毎週ポートフォリオマネージャーに報告されています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜 3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。ただし、ご換金時には信託財産留保額をご負担いただきます。

時期	項目	費用
解約請求時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

(3)【信託報酬等】

< 信託財産で間接的に負担する（信託財産中から支弁される）費用・税金 >

時期	項目		費用・税金		
毎日	信託報酬	信託報酬の総額	純資産総額に対し 年率 1.51725%（税抜1.445%）		
		信託報酬の配分 （純資産総額に対し）	委託会社 年率0.91665% （税抜0.873%）	販売会社 年率0.51975% （税抜0.495%）	受託会社 年率0.08085% （税抜0.077%）

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.51725%（税抜1.445%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前記の表のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦收受します。）。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します（税額は、税法

改正時には変更となります。)。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から收受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を收受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとし、なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

委託会社の報酬には、ハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドの信託財産に属する損保ジャパン - ハイトマン・グローバルREITマザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.60%を乗じて得た額とします。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00735%（税抜0.0070%））を乗じて日々計算し、各計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、上限金額については、現在年間26.25万円（税抜25万円）としますが、今後、監査費用の変動に伴い変動する可能性があります。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

[平成24年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 一部解約時および償還時 >

[平成24年12月31日まで]

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日まで]

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

[平成24年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日まで]

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

上記税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

(注1) 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

(注2) 収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成24年9月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	22,004,111,791	97.79
現金及びその他の資産（負債控除後）		498,316,275	2.21
合計(純資産総額)		22,502,428,066	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン」-REITマザーファンド、「損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン」-REITマザーファンド

平成24年9月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	2,255,395,500	98.17
現金及びその他の資産（負債控除後）		42,025,487	1.83
合計(純資産総額)		2,297,420,987	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンド

平成24年9月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	12,445,583,793	63.16
	オーストラリア	2,344,235,234	11.90
	フランス	1,339,441,217	6.80
	イギリス	1,135,742,736	5.76
	シンガポール	754,406,499	3.83
	カナダ	625,473,908	3.17
	香港	448,568,691	2.28
	オランダ	198,203,550	1.01
小計		19,291,655,628	97.90
現金及びその他の資産（負債控除後）		414,611,401	2.10
合計(純資産総額)		19,706,267,029	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計（円）については、平成24年9月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a . 評価額上位30銘柄

平成24年 9月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン ハイトマン・グ ローバルREIT マザーファンド	30,225,011,135	0.6670	20,160,082,427	0.6520	19,706,707,260	453,375,167	87.58
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパンJ- REITマザー ファンド	2,514,396,992	0.8702	2,188,028,263	0.9137	2,297,404,531	109,376,268	10.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 種類別投資比率

平成24年 9月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.79
合計	97.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパンJ - REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位30銘柄

平成24年 9月28日現在

順位	市場	銘柄名	種類	保有数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	東証一部	日本ビルファンド投資法人	投資証券	330	696,925	229,985,367	841,000	277,530,000	12.08
2	東証一部	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	336	677,534	227,651,445	786,000	264,096,000	11.50
3	東証一部	野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	335	432,469	144,877,104	489,500	163,982,500	7.14
4	東証一部	オリックス不動産投資法人	投資証券	375	335,188	125,695,338	382,000	143,250,000	6.24
5	東証一部	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	167	656,989	109,717,110	699,000	116,733,000	5.08
6	東証一部	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	200	506,231	101,246,166	537,000	107,400,000	4.67
7	東証一部	日本リテールファンド投資法人	投資証券	756	126,345	95,517,055	139,500	105,462,000	4.59
8	東証一部	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	431	222,031	95,695,410	235,200	101,371,200	4.41
9	東証一部	アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	210	464,538	97,552,933	478,000	100,380,000	4.37
10	東証一部	森ヒルズリート投資法人	投資証券	255	316,965	80,825,971	380,000	96,900,000	4.22
11	東証一部	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	583	143,410	83,608,151	164,200	95,728,600	4.17
12	東証一部	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	965	88,310	85,218,684	90,500	87,332,500	3.80
13	東証一部	グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	172	515,492	88,664,650	473,500	81,442,000	3.54

14	東証一部	プレミア投資法人	投資証券	241	277,483	66,873,324	299,300	72,131,300	3.14
15	東証一部	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	120	523,000	62,760,000	591,000	70,920,000	3.09
16	東証一部	フロンティア不動産投資法人	投資証券	101	641,330	64,774,367	683,000	68,983,000	3.00
17	東証一部	ケネディクス不動産投資法人	投資証券	238	264,342	62,913,367	281,300	66,949,400	2.91
18	東証一部	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	157	372,541	58,488,961	402,000	63,114,000	2.75
19	東証一部	トップリート投資法人	投資証券	130	382,732	49,755,222	388,500	50,505,000	2.20
20	東証一部	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	93	393,847	36,627,737	430,000	39,990,000	1.74
21	東証一部	産業ファンド投資法人	投資証券	43	462,000	19,866,000	592,000	25,456,000	1.11
22	東証一部	M I D リート投資法人	投資証券	113	193,465	21,861,520	204,000	23,052,000	1.00
23	東証一部	平和不動産リート投資法人	投資証券	425	44,450	18,891,250	52,600	22,355,000	0.97
24	東証一部	大和証券オフィス投資法人	投資証券	40	197,100	7,884,000	258,300	10,332,000	0.45

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b. 種類別投資比率

平成24年9月28日現在

資産の種類	投資比率(%)
投資証券	98.17
合計	98.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	116,133	10,885	1,264,098,387	11,791	1,369,271,246	6.95
2	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	VENTAS INC	165,775	4,587	760,452,767	4,807	796,804,832	4.04
3	投資証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	WESTFIELD GROUP	878,825	702	616,743,903	823	723,596,383	3.67
4	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	147,925	4,669	690,679,388	4,481	662,796,305	3.36
5	投資証券	ユーロ	フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	40,322	15,088	608,366,779	15,953	643,264,769	3.26
6	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	PUBLIC STORAGE	57,705	10,318	595,415,770	10,786	622,429,212	3.16
7	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	BOSTON PROPERTIES INC	70,918	8,061	571,637,828	8,644	613,005,547	3.11
8	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	TAUBMAN CENTERS INC	101,425	5,459	553,706,874	5,954	603,909,603	3.06
9	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	HEALTH CARE REIT INC	126,050	4,269	538,083,661	4,477	564,293,581	2.86
10	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	45,995	10,839	498,521,375	10,601	487,590,051	2.47

11	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	PROLOGIS INC	174,806	2,633	460,191,578	2,697	471,517,509	2.39
12	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	BIOMED REALTY TRUST INC	309,700	1,435	444,314,412	1,459	451,815,136	2.29
13	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	FEDERAL REALTY INVS TRUST	49,600	7,805	387,119,680	8,148	404,140,800	2.05
14	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	58,283	6,294	366,826,734	6,317	368,197,957	1.87
15	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	LASALLE HOTEL PROPERTIES	176,200	2,170	382,292,842	2,075	365,619,229	1.86
16	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	HCP INC	105,210	3,097	325,841,956	3,452	363,147,886	1.84
17	投資証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	WESTFIELD RETAIL TRUST	1,511,875	201	303,384,790	237	358,118,436	1.82
18	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	GENERAL GROWTH PROPERTIES	199,650	1,334	266,354,214	1,511	301,645,595	1.53
19	投資証券	香港・ドル	香港	LINK REIT	831,621	302	251,320,629	361	300,099,170	1.52
20	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	SL GREEN REALTY CORP	48,025	6,056	290,824,811	6,244	299,853,500	1.52
21	投資証券	イギリス・ポンド	イギリス	LAND SECURITIES GROUP PLC	298,025	919	273,922,873	966	287,783,877	1.46
22	投資証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	GOODMAN GROUP	822,630	279	229,307,576	326	268,261,617	1.36
23	投資証券	イギリス・ポンド	イギリス	BRITISH LAND CO PLC	394,825	626	247,015,324	658	259,891,779	1.32
24	投資証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	MIRVAC GROUP	2,157,800	99	214,102,319	116	250,308,252	1.27
25	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	105,750	2,101	222,168,291	2,359	249,468,480	1.27
26	投資証券	イギリス・ポンド	イギリス	HAMMERSON PLC	420,775	533	224,309,038	569	239,601,740	1.22
27	投資証券	ユーロ	フランス	KLEPIERRE	84,200	2,731	229,975,736	2,775	233,624,957	1.19
28	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	113,150	2,029	229,570,529	2,024	228,993,875	1.16
29	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	MACERICH CO/THE	50,675	4,603	233,262,380	4,450	225,521,993	1.14
30	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	LIBERTY PROPERTY TRUST	80,000	2,745	219,596,365	2,809	224,729,600	1.14

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成24年9月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b. 種類別投資比率

平成24年9月28日現在

資産の種類	投資比率(%)
投資証券	97.90
合計	97.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年9月28日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成21年6月15日)	12,186	12,186	1,218,648	1,218,648
第2期末 (平成21年9月14日)	13,599	13,599	1,359,880	1,359,880
第3期末 (平成21年12月14日)	13,931	13,931	1,393,095	1,393,095
第4期末 (平成22年3月15日)	14,721	15,081	1,472,053	1,508,053
第5期末 (平成22年6月14日)	14,432	14,792	1,443,249	1,479,249
第6期末 (平成22年7月13日)	13,634	13,854	1,363,374	1,385,374
第7期末 (平成22年8月13日)	13,518	13,738	55,797,995	56,706,108
第8期末 (平成22年9月13日)	13,661	13,881	206,502,976	209,828,481
第9期末 (平成22年10月13日)	13,773	13,993	655,934,017	666,411,538
第10期末 (平成22年11月15日)	13,593	13,813	1,101,440,508	1,119,267,620
第11期末 (平成22年12月13日)	13,607	13,827	2,108,381,595	2,142,470,809
第12期末 (平成23年1月13日)	13,608	13,828	3,228,009,906	3,280,198,050
第13期末 (平成23年2月14日)	13,903	14,123	5,010,581,185	5,089,867,340
第14期末 (平成23年3月14日)	13,510	13,730	7,283,060,555	7,401,660,851
第15期末 (平成23年4月13日)	13,721	13,941	9,307,909,944	9,457,152,312
第16期末 (平成23年5月13日)	13,683	13,903	12,632,256,354	12,835,366,843
第17期末 (平成23年6月13日)	13,052	13,272	14,016,736,792	14,252,992,391
第18期末 (平成23年7月13日)	13,110	13,330	17,741,000,374	18,038,724,537
第19期末 (平成23年8月15日)	11,302	11,522	17,095,449,011	17,428,214,233
第20期末 (平成23年9月13日)	10,954	11,174	17,538,946,599	17,891,190,966
第21期末 (平成23年10月13日)	10,497	10,717	16,766,272,757	17,117,668,222
第22期末 (平成23年11月14日)	10,857	11,077	17,827,578,765	18,188,821,290
第23期末 (平成23年12月13日)	10,261	10,481	17,374,557,792	17,747,089,482
第24期末 (平成24年1月13日)	10,389	10,609	17,842,027,916	18,219,865,128
第25期末 (平成24年2月13日)	10,875	11,095	19,327,827,973	19,718,824,833
第26期末 (平成24年3月13日)	11,406	11,626	22,312,695,763	22,743,056,655
第27期末 (平成24年4月13日)	11,170	11,390	23,170,353,284	23,626,697,254
第28期末 (平成24年5月14日)	11,151	11,371	25,178,223,716	25,674,986,796
第29期末 (平成24年6月13日)	10,477	10,647	24,186,658,371	24,579,116,753
第30期末 (平成24年7月13日)	10,865	11,035	23,804,904,403	24,177,380,853
第31期末 (平成24年8月13日)	10,718	10,888	22,770,928,015	23,132,089,021
第32期末 (平成24年9月13日)	10,800	10,970	22,939,841,252	23,300,929,055
平成23年9月末	10,480	-	16,686,821,246	-
10月末	11,486	-	18,807,678,546	-
11月末	10,326	-	17,202,556,426	-
12月末	10,595	-	17,912,771,728	-
平成24年1月末	10,828	-	18,812,876,061	-

2月末	11,346	-	20,980,284,647	-
3月末	11,624	-	23,441,671,893	-
4月末	11,545	-	24,727,059,008	-
5月末	10,482	-	23,830,778,552	-
6月末	10,752	-	24,128,854,063	-
7月末	11,004	-	23,679,635,382	-
8月末	10,861	-	22,989,133,655	-
9月28日	10,631	-	22,502,428,066	-

【分配の推移】

期間		1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成21年3月27日 至 平成21年6月15日	0
第2期	自 平成21年6月16日 至 平成21年9月14日	0
第3期	自 平成21年9月15日 至 平成21年12月14日	0
第4期	自 平成21年12月15日 至 平成22年3月15日	360
第5期	自 平成22年3月16日 至 平成22年6月14日	360
第6期	自 平成22年6月15日 至 平成22年7月13日	220
第7期	自 平成22年7月14日 至 平成22年8月13日	220
第8期	自 平成22年8月14日 至 平成22年9月13日	220
第9期	自 平成22年9月14日 至 平成22年10月13日	220
第10期	自 平成22年10月14日 至 平成22年11月15日	220
第11期	自 平成22年11月16日 至 平成22年12月13日	220
第12期	自 平成22年12月14日 至 平成23年1月13日	220
第13期	自 平成23年1月14日 至 平成23年2月14日	220
第14期	自 平成23年2月15日 至 平成23年3月14日	220
第15期	自 平成23年3月15日 至 平成23年4月13日	220
第16期	自 平成23年4月14日 至 平成23年5月13日	220
第17期	自 平成23年5月14日 至 平成23年6月13日	220
第18期	自 平成23年6月14日 至 平成23年7月13日	220

第19期	自 平成23年 7月14日 至 平成23年 8月15日	220
第20期	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 9月13日	220
第21期	自 平成23年 9月14日 至 平成23年10月13日	220
第22期	自 平成23年10月14日 至 平成23年11月14日	220
第23期	自 平成23年11月15日 至 平成23年12月13日	220
第24期	自 平成23年12月14日 至 平成24年 1月13日	220
第25期	自 平成24年 1月14日 至 平成24年 2月13日	220
第26期	自 平成24年 2月14日 至 平成24年 3月13日	220
第27期	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 4月13日	220
第28期	自 平成24年 4月14日 至 平成24年 5月14日	220
第29期	自 平成24年 5月15日 至 平成24年 6月13日	170
第30期	自 平成24年 6月14日 至 平成24年 7月13日	170
第31期	自 平成24年 7月14日 至 平成24年 8月13日	170
第32期	自 平成24年 8月14日 至 平成24年 9月13日	170

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	21.86
第2期	11.60
第3期	2.44
第4期	8.25
第5期	0.48
第6期	4.00
第7期	0.76
第8期	2.69
第9期	2.43
第10期	0.29
第11期	1.72
第12期	1.62
第13期	3.78
第14期	1.24
第15期	3.19
第16期	1.33
第17期	3.00
第18期	2.13
第19期	12.11
第20期	1.13
第21期	2.16
第22期	5.53
第23期	3.46
第24期	3.39
第25期	6.80
第26期	6.91
第27期	0.14
第28期	1.80
第29期	4.52
第30期	5.33
第31期	0.21
第32期	2.35

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成21年3月27日）から第32期末（平成24年9月13日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,000,000	0
第2期	0	0
第3期	0	0
第4期	0	0
第5期	0	0
第6期	0	0
第7期	40,287,891	10,008
第8期	121,897,616	12,016,172
第9期	349,559,405	24,467,764
第10期	388,906,786	54,834,478
第11期	823,637,095	84,450,604
第12期	923,828,396	101,149,793
第13期	1,390,296,020	158,568,244
第14期	2,093,962,518	306,956,110
第15期	2,192,219,425	799,397,973
第16期	2,761,643,470	313,092,499
第17期	2,222,041,993	715,446,085
第18期	3,444,039,484	650,013,836
第19期	2,960,997,037	1,368,221,649
第20期	1,365,051,851	479,636,163
第21期	932,653,541	971,239,978
第22期	1,419,740,433	972,146,828
第23期	1,259,904,518	746,760,639
第24期	1,019,240,237	778,080,149
第25期	1,545,923,109	947,757,283
第26期	2,983,811,647	1,194,537,462
第27期	3,142,130,894	1,961,081,907
第28期	2,890,707,719	1,053,475,460
第29期	2,026,160,108	1,520,512,914
第30期	1,139,121,287	2,314,529,048
第31期	910,709,897	1,576,324,238
第32期	1,188,310,778	1,192,616,825

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2012年9月28日)

基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資した
ものとして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
(注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に
対して1.51725%(税込み))は控除されております(以下同じ)。
(注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
(注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基
準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	10,631円
純資産総額	225.02億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

構成比率(対純資産)

損保ジャパン・ハイトマン・グ ローバルREITマザーファンド	87.58%
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	10.21%
コール・ローン等	2.21%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2012年05月	220円
2012年06月	170円
2012年07月	170円
2012年08月	170円
2012年09月	170円
直近1年間累計	2,440円
設定来累計	6,460円

- (注1) 直近5期分の分
配実績を記載し
ております。
(注2) 収益分配金額は
委託会社が決定
します。分配を行
わないこともあ
ります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。
(注2) 2009年は設定日(2009年03月27日)を10,000とし年末までのもの、2012年は年初から基準日までの騰落率です。
(注3) 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

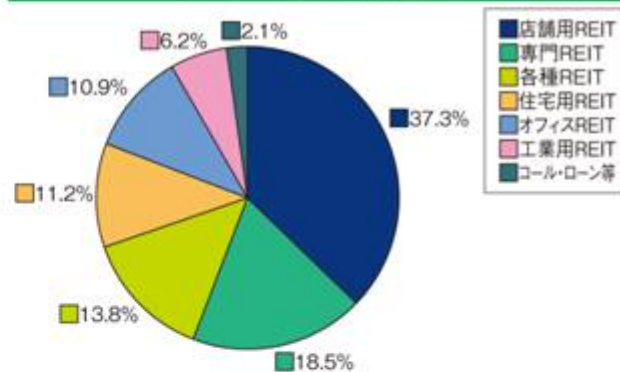
※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

主要な資産の状況(損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド)

構成比率(対純資産)

投資証券	97.90%
コール・ローン等	2.10%
合計	100.00%

業種別構成比率(対純資産)



組入上位10銘柄

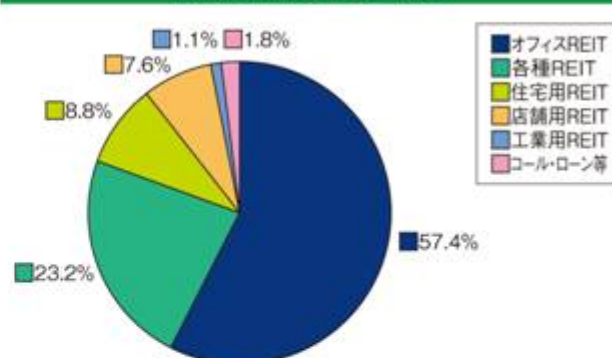
	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカドル	アメリカ	店舗用REIT	7.0%
2	VENTAS INC	アメリカドル	アメリカ	専門REIT	4.0%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリアドル	オーストラリア	店舗用REIT	3.7%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカドル	アメリカ	住宅用REIT	3.4%
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ	フランス	店舗用REIT	3.3%
6	PUBLIC STORAGE	アメリカドル	アメリカ	専門REIT	3.2%
7	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカドル	アメリカ	オフィスREIT	3.1%
8	TAUBMAN CENTERS INC	アメリカドル	アメリカ	店舗用REIT	3.1%
9	HEALTH CARE REIT INC	アメリカドル	アメリカ	専門REIT	2.9%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカドル	アメリカ	住宅用REIT	2.5%
銘柄数					75銘柄

主要な資産の状況(損保ジャパンJ-REITマザーファンド)

構成比率(対純資産)

投資証券	98.17%
コール・ローン等	1.83%
合計	100.00%

業種別構成比率(対純資産)



組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスREIT	12.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスREIT	11.5%
3	野村不動産オフィスファンド投資法人	オフィスREIT	7.1%
4	オリックス不動産投資法人	オフィスREIT	6.2%
5	森トラスト総合リート投資法人	オフィスREIT	5.1%
6	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用REIT	4.7%
7	日本リテールファンド投資法人	店舗用REIT	4.6%
8	日本プライムリアルティ投資法人	オフィスREIT	4.4%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種REIT	4.4%
10	森ヒルズリート投資法人	オフィスREIT	4.2%
銘柄数			24銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。

ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、オーストラリア証券取引所のいずれかの取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、取得のお申込みを受付けないものとし、

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとし、

(2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。当ファンドには、分配金を受け取る「一般コース」と、分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、当ファンドの取得申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」のいずれかをお選びいただくこととなります。

販売会社によってはいずれか一つのコースのみの取扱いとなる場合もあります。

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。

(5) お申込単位は、販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分

割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は日本における委託会社および販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、オーストラリア証券取引所のいずれかの取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合は、解約請求を受付けないものとします。一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）
- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって委託会社に一部解約の実行を請求することができます。
一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
- (3) 一部解約の価額は、当該解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。なお、委託会社の自らの募集に係る受益権の一部解約の代金の支払いは委託会社で行われます。解約に係る手数料はありません。

信託財産留保額は、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

- (4) 委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。
- (5) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日

における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また、外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

・お電話によるお問い合わせ（委託会社）

電話番号 03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

・委託会社のホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成26年3月26日までとします。ただし、この信託期間中に信託約款第40条第1項、第42条第1項、第43条第1項および第45条第2項に規定する事由が生じた場合には、この信託を終了させることができます。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎月14日から翌月13日までとします。ただし、平成21年12月15日に開始する計算期間は平成22年3月15日に、平成22年3月16日に開始する計算期間は平成22年6月14日にそれぞれ終了するものとし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（5）【その他】

信託契約の解約

- （ ）委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- （ ）委託会社は、前記（ ）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- () 前記()の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下()において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 前記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- () 前記()から()までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記()から()までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- () 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第41条の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- () 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- () 前記()の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第41条2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- () 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- () 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第41条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- () 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- () 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本()から()までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託会社は、前記()の事項(前記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する
場合に限り、以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議
を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内
容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れてい
る受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 前記()の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が
属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下()において同じ。)は受
益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決
権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 前記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の
議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 前記()から()までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合にお
いて、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思
表示をしたときには適用しません。
- () 前記()から()までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場
合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決され
た場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

運用に係る報告等開示方法

委託会社は、金融商品取引法の規定に基づき、当ファンドの計算期間が6ヵ月未満であるため計算期間
開始6ヵ月経過毎(原則として、毎年3月14日から9月13日及び9月14日から翌年3月13日まで)に有
価証券報告書を作成します。また、委託会社は「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき
計算期間開始6ヵ月経過毎(原則として、毎年3月14日から9月13日及び9月14日から翌年3月13日ま
で)及び償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない
限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変
更することができます。

委託会社と運用委託先との間の投資一任契約は、原則として、ファンドの償還日に終了するものとし
ます。ただし、運用委託先が契約に違反した場合等には、契約の中止または変更をすることができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と
再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて
所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を
異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託
約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、すべて受益
者に帰属します。

（１）収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。ただし、委託会社自らの募集に応じた受益者に帰属する受益権にかかる収益分配金の支払いは委託会社において行います。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（２）償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に依りて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは委託会社において行うものとし、

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３）一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって、受益権の一部解約の実行を請求する権利を有しています。なお、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、オーストラリア証券取引所のいずれかの取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合は、解約請求を受け付けないものとし、

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとし、

（４）帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

（５）反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年3月14日から平成24年9月13日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 （平成24年3月13日現在）	当期 （平成24年9月13日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	996,965,348	922,206,441
親投資信託受益証券	21,876,229,575	22,544,566,272
流動資産合計	22,873,194,923	23,466,772,713
資産合計	22,873,194,923	23,466,772,713
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	430,360,892	361,087,803
未払解約金	105,098,586	136,069,490
未払受託者報酬	1,333,123	1,585,406
未払委託者報酬	23,684,685	28,166,888
その他未払費用	21,874	21,874
流動負債合計	560,499,160	526,931,461
負債合計	560,499,160	526,931,461
純資産の部		
元本等		
元本	19,561,858,755	21,240,459,046
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,750,837,008	1,699,382,206
純資産合計	22,312,695,763	22,939,841,252
負債純資産合計	22,873,194,923	23,466,772,713

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
営業収益		
受取利息	153,034	177,219
有価証券売買等損益	3,254,611,905	1,243,106,697
営業収益合計	3,254,764,939	1,243,283,916
営業費用		
受託者報酬	7,307,604	9,704,646
委託者報酬	129,829,384	172,415,930
その他費用	131,244	131,244
営業費用合計	137,268,232	182,251,820
営業利益	3,117,496,707	1,061,032,096
経常利益	3,117,496,707	1,061,032,096
当期純利益	3,117,496,707	1,061,032,096
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	49,146,517	84,267,331
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,527,838,990	2,750,837,008
剰余金増加額又は欠損金減少額	800,554,088	1,310,997,078
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	800,554,088	1,310,997,078
剰余金減少額又は欠損金増加額	361,541,616	898,925,954
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	361,541,616	898,925,954
分配金	2,284,364,644	2,440,290,691
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,750,837,008	1,699,382,206

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	(平成24年 3月13日現在)	(平成24年 9月13日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	19,561,858,755口	21,240,459,046口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1406円 (1万口当たり純資産額 11,406円)	1口当たり純資産額 1.0800円 (1万口当たり純資産額 10,800円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期
自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
48,115,281円	63,781,641円
2. 分配金の計算過程 平成23年 9月14日から平成23年10月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(38,840,009円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,490,986,854円)及び分配準備積立金(158,546,492円)を対象収益(4,688,373,355円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、収益調整金から351,395,465円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。	2. 分配金の計算過程 平成24年 3月14日から平成24年 4月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(45,875,847円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,098,492,990円)及び分配準備積立金(381,725,727円)を対象収益(4,526,094,564円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から45,875,847円、収益調整金から103,714,538円、分配準備積立金から306,753,585円の合計456,343,970円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成23年10月14日から平成23年11月14日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(27,237,202円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,273,752,401円)及び分配準備積立金(187,027,379円)を対象収益(4,488,016,982円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から27,237,202円、収益調整金から197,041,377円、分配準備積立金から136,963,946円の合計361,242,525円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成23年11月15日から平成23年12月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(13,307,310円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,208,851,095円)及び分配準備積立金(49,632,516円)を対象収益(4,271,790,921円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、収益調整金から372,531,690円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成23年12月14日から平成24年1月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(78,955,398円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(3,897,675,422円)及び分配準備積立金(61,291,023円)を対象収益(4,037,921,843円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、収益調整金から377,837,212円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年4月14日から平成24年5月14日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(97,989,018円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(176,412,966円)、収益調整金(4,366,036,081円)及び分配準備積立金(72,225,113円)を対象収益(4,712,663,178円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から97,989,018円、有価証券売買等損益から127,812,382円、収益調整金から270,961,680円の合計496,763,080円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年5月15日から平成24年6月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(21,493,215円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(4,200,034,050円)及び分配準備積立金(116,927,976円)を対象収益(4,338,455,241円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から21,493,215円、収益調整金から277,029,446円、分配準備積立金から93,935,721円の合計392,458,382円(1万口当り170円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年6月14日から平成24年7月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(111,091,474円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(82,024,453円)、収益調整金(3,727,921,253円)及び分配準備積立金(21,579,376円)を対象収益(3,942,616,556円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から111,091,474円、有価証券売買等損益から42,281,182円、収益調整金から219,103,794円の合計372,476,450円(1万口当り170円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年1月14日から平成24年2月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(64,437,372円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(3,657,821,246円)及び分配準備積立金(133,507,467円)を対象収益(3,855,766,085円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から64,437,372円、収益調整金から213,271,014円、分配準備積立金から113,288,474円の合計390,996,860円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年2月14日から平成24年3月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(39,993,113円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(788,749,257円)、収益調整金(3,797,869,280円)及び分配準備積立金(19,273,955円)を対象収益(4,645,885,605円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から39,993,113円、有価証券売買等損益から390,367,779円の合計430,360,892円(1万口当り220円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年7月14日から平成24年8月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(20,687,521円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(21,181,898円)、収益調整金(3,405,481,619円)及び分配準備積立金(58,970,582円)を対象収益(3,506,321,620円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から20,687,521円、有価証券売買等損益から21,181,898円、収益調整金から276,181,946円、分配準備積立金から43,109,641円の合計361,161,006円(1万口当り170円)を分配に充てることに決定しました。

平成24年8月14日から平成24年9月13日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益(86,424,792円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(427,570,086円)、収益調整金(3,132,286,486円)及び分配準備積立金(15,374,339円)を対象収益(3,661,655,703円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から86,424,792円、有価証券売買等損益から274,663,011円の合計361,087,803円(1万口当り170円)を分配に充てることに決定しました。

（金融商品に関する注記）

	前期 自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日	当期 自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--------------------------	---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 （平成24年3月13日現在）	当期 （平成24年9月13日現在）
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	前期 自平成23年9月14日 至平成24年3月13日	当期 自平成24年3月14日 至平成24年9月13日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	16,011,107,609円	19,561,858,755円
期中追加設定元本額	9,161,273,485円	11,297,140,683円
期中解約元本額	5,610,522,339円	9,618,540,392円

（有価証券関係）

前期（自平成23年9月14日 至平成24年3月13日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,409,651,804
合計	1,409,651,804

当期（自平成24年3月14日 至平成24年9月13日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	550,668,931
合計	550,668,931

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成24年9月13日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンド	30,225,011,135	20,160,082,427	-
	損保ジャパンJ-REITマザーファンド	2,740,156,108	2,384,483,845	-
合計		-	22,544,566,272	-

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

<参考>

当ファンドは「損保ジャパン」- R E I Tマザーファンド」「損保ジャパン ハイトマン・グローバルR E I Tマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン」- R E I Tマザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年3月13日現在)	(平成24年9月13日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	79,419,728	29,870,804
投資証券	1,909,741,000	2,327,191,000
未収配当金	21,642,936	27,330,548
流動資産合計	2,010,803,664	2,384,392,352
資産合計	2,010,803,664	2,384,392,352
負債の部		
流動負債		
該当事項なし	-	-
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	2,390,526,458	2,740,156,108
剰余金		
欠損金	379,722,794	355,763,756
純資産合計	2,010,803,664	2,384,392,352
負債・純資産合計	2,010,803,664	2,384,392,352

「損保ジャパン」- R E I Tマザーファンド」は、平成20年1月29日に信託契約を締結し、平成24年5月21日に第5期決算を行いました。上の表は、平成24年3月13日及び平成24年9月13日現在における同マザーファンドの状況です。(同マザーファンドの計算期間は「損保ジャパン・グローバルR E I Tファンド(毎月分配型)」の計算期間とは異なります。)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年 3月13日現在)	(平成24年 9月13日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,390,526,458口	2,740,156,108口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 379,722,794円	元本の欠損 355,763,756円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8412円 (1万口当たり純資産額 8,412円)	1口当たり純資産額 0.8702円 (1万口当たり純資産額 8,702円)

(金融商品に関する注記)

	自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
1. 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。 (2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券関係)に記載しております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左 (2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左

金融商品に係るリスク

当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。

市場リスク

金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。

信用リスク

各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。

流動性リスク

必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。

また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

同左

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

同左

2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
-------------------	---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

(平成24年 3 月13日現在)	(平成24年 9 月13日現在)
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	2,158,983,566円	2,390,526,458円
同期中における追加設定元本額	312,516,368円	349,629,650円
同期中における解約元本額	80,973,476円	- 円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン・グローバルREIT ファンド(毎月分配型)	2,390,526,458円	2,740,156,108円
（合計）	2,390,526,458円	2,740,156,108円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成23年 9月14日 至平成24年 3月13日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	48,463,040
合計	48,463,040

（自平成24年 3月14日 至平成24年 9月13日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	139,147,651
合計	139,147,651

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成24年9月13日現在

種類	通貨	銘柄	口数	評価単価	評価金額	備考
投資証券	円	日本アコモデーションファンド投資法人	191	525,000	100,275,000	-
		M I Dリート投資法人	78	194,100	15,139,800	-
		森ヒルズリート投資法人	282	340,000	95,880,000	-
		野村不動産レジデンシャル投資法人	16	430,500	6,888,000	-
		産業ファンド投資法人	113	571,000	64,523,000	-
		アドバンス・レジデンス投資法人	618	158,500	97,953,000	-
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	199	463,500	92,236,500	-
		日本ビルファンド投資法人	369	795,000	293,355,000	-
		ジャパンリアルエステイト投資法人	365	787,000	287,255,000	-
		日本リテールファンド投資法人	712	127,800	90,993,600	-
		オリックス不動産投資法人	391	356,000	139,196,000	-
		日本プライムリアルティ投資法人	489	222,700	108,900,300	-
		プレミア投資法人	264	273,200	72,124,800	-
		東急リアル・エステート投資法人	177	387,500	68,587,500	-
		グローバル・ワン不動産投資法人	215	486,000	104,490,000	-
		野村不動産オフィスファンド投資法人	367	457,000	167,719,000	-
		ユナイテッド・アーバン投資法人	1,009	87,400	88,186,600	-
		森トラスト総合リート投資法人	188	692,000	130,096,000	-
		フロンティア不動産投資法人	96	657,000	63,072,000	-
		平和不動産リート投資法人	470	48,900	22,983,000	-
		ケネディクス不動産投資法人	229	257,900	59,059,100	-
		大和証券オフィス投資法人	47	245,400	11,533,800	-
		トップリート投資法人	97	364,000	35,308,000	-
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	126	546,000	68,796,000	-
		ジャパンエクセレント投資法人	104	410,000	42,640,000	-
	ファンド計	銘柄数：25			2,327,191,000	-

損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年3月13日現在)	(平成24年9月13日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	362,982,903	352,317,297
コール・ローン	421,046,270	108,592,504
投資証券	19,202,295,678	19,644,428,094
派生商品評価勘定	136,631	-
未収入金	373,214,613	211,228,566
未収配当金	19,327,125	33,360,211
流動資産合計	20,379,003,220	20,349,926,672
資産合計	20,379,003,220	20,349,926,672
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,249,603	-
未払金	511,528,141	189,118,269
流動負債合計	512,777,744	189,118,269
負債合計	512,777,744	189,118,269
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	31,477,291,585	30,225,011,135
剰余金		
欠損金	11,611,066,109	10,064,202,732
純資産合計	19,866,225,476	20,160,808,403
負債・純資産合計	20,379,003,220	20,349,926,672

「損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンド」は、平成19年9月18日に信託契約を締結し、平成24年3月13日に第5期決算を行いました。上の表は、平成24年3月13日及び平成24年9月13日現在における同マザーファンドの状況です。（同マザーファンドの計算期間は「損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)」の計算期間とは異なります。）

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法による時価法によっております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	（平成24年3月13日現在）	（平成24年9月13日現在）
1．計算期間末日における受益権の総数	31,477,291,585口	30,225,011,135口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 11,611,066,109円	元本の欠損 10,064,202,732円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6311円 (1万口当たり純資産額 6,311円)	1口当たり純資産額 0.6670円 (1万口当たり純資産額 6,670円)

（金融商品に関する注記）

	自平成23年9月14日 至平成24年3月13日	自平成24年3月14日 至平成24年9月13日
1．金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。また、当ファンドでは外貨の送付金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>

（３）金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。

市場リスク

金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。

信用リスク

各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。

流動性リスク

必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。

また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

同左

（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引等関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>投資証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
--------------------------	--	--

(関連当事者との取引に関する注記)

(平成24年3月13日現在)	(平成24年9月13日現在)
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成23年 9月14日 至 平成24年 3月13日	自 平成24年 3月14日 至 平成24年 9月13日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	29,162,597,010円	31,477,291,585円
同期中における追加設定元本額	2,727,887,052円	3,109,437,213円
同期中における解約元本額	413,192,477円	4,361,717,663円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン・グローバルREITファ ンド(毎月分配型)	31,477,291,585円	30,225,011,135円
(合計)	31,477,291,585円	30,225,011,135円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成23年 9月14日 至平成24年 3月13日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	649,344,875
合計	649,344,875

（自平成24年 3月14日 至平成24年 9月13日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	1,467,890,165
合計	1,467,890,165

（デリバティブ取引等関係）

（自平成23年9月14日 至平成24年3月13日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

平成24年3月13日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	133,859,260	-	134,761,163	901,903
買建				
アメリカ・ドル	189,324,500	-	189,405,000	80,500
カナダ・ドル	11,180,766	-	11,172,154	8,612
オーストラリア・ドル	101,441,481	-	101,102,393	339,088
ユーロ	21,237,013	-	21,293,144	56,131
合計	457,043,020	-	457,733,854	1,112,972

（注）時価の算定方法

1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はございません。

（自平成24年3月14日 至平成24年9月13日）

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成24年9月13日現在

種類	通貨	銘柄	口数	評価単価	評価金額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	PROLOGIS INC	178,406	36.07	6,435,104.42	-
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	29,400	45.58	1,340,052.00	-
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	113,150	26.60	3,009,790.00	-
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	45,520	140.41	6,391,463.20	-
		BRE PROPERTIES INC	15,700	49.30	774,010.00	-
		BIOMED REALTY TRUST INC	309,700	19.39	6,005,083.00	-
		BOSTON PROPERTIES INC	70,918	112.76	7,996,713.68	-
		CAMDEN PROPERTY TRUST	30,150	67.92	2,047,788.00	-
		COUSINS PROPERTIES INC	118,450	8.18	968,921.00	-
		DDR CORP	175,500	15.53	2,725,515.00	-
		DUKE REALTY CORP	143,850	15.43	2,219,605.50	-
		EASTGROUP PROPERTIES INC	30,350	54.74	1,661,359.00	-
		EDUCATION REALTY TRUST INC	60,500	11.26	681,230.00	-
		EQUITY ONE INC	106,912	21.41	2,288,985.92	-
		EQUITY RESIDENTIAL	149,925	59.25	8,883,056.25	-
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	19,425	152.83	2,968,722.75	-
		EXTRA SPACE STORAGE INC	62,000	34.09	2,113,580.00	-
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	50,650	108.43	5,491,979.50	-
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	199,650	19.91	3,975,031.50	-
		HCP INC	105,210	46.72	4,915,411.20	-
		HEALTH CARE REIT INC	111,950	58.43	6,541,238.50	-
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	68,650	33.39	2,292,223.50	-
		HOST HOTELS & RESORTS INC	160,958	16.58	2,668,683.64	-
		KILROY REALTY CORP	41,100	48.10	1,976,910.00	-
		LASALLE HOTEL PROPERTIES	180,800	28.89	5,223,312.00	-
		LIBERTY PROPERTY TRUST	80,000	37.75	3,020,000.00	-
		MACERICH CO/THE	50,675	60.55	3,068,371.25	-
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	105,750	31.19	3,298,342.50	-
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	107,700	24.76	2,666,652.00	-
		PENN REAL ESTATE INVEST TST	81,440	16.48	1,342,131.20	-

		PUBLIC STORAGE	58,480	145.63	8,516,442.40	-
		RLJ LODGING TRUST	89,400	18.58	1,661,052.00	-
		REGENCY CENTERS CORP	34,500	49.91	1,721,895.00	-
		SL GREEN REALTY CORP	48,025	82.27	3,951,016.75	-
		SIMON PROPERTY GROUP INC	117,733	158.59	18,671,276.47	-
		STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	145,400	6.37	926,198.00	-
		TAUBMAN CENTERS INC	101,425	80.29	8,143,413.25	-
		UDR INC	110,050	25.79	2,838,189.50	-
		VENTAS INC	165,775	64.90	10,758,797.50	-
		VORNADO REALTY TRUST	58,283	82.63	4,815,924.29	-
	小計（アメリカ・ドル）	銘柄数：40			166,995,471.67	-
					(12,987,237,832円)	-
	イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	394,825	5.40	2,132,055.00	-
		DERWENT LONDON PLC	82,900	19.51	1,617,379.00	-
		HAMMERSON PLC	420,775	4.60	1,933,461.12	-
		LAND SECURITIES GROUP PLC	298,025	7.88	2,348,437.00	-
		SEGRO PLC	500,525	2.33	1,165,722.72	-
	小計（イギリス・ポンド）	銘柄数：5			9,197,054.84	-
					(1,152,666,883円)	-
	オーストラリア・ドル	BWP TRUST	664,400	1.99	1,322,156.00	-
		MIRVAC GROUP	2,157,800	1.44	3,096,443.00	-
		CHARTER HALL RETAIL REIT	212,500	3.51	745,875.00	-
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST	510,000	1.98	1,007,250.00	-
		GPT GROUP	365,000	3.61	1,317,650.00	-
		STOCKLAND	450,000	3.34	1,503,000.00	-
		WESTFIELD GROUP	892,825	10.13	9,044,317.25	-
		WESTFIELD RETAIL TRUST	1,581,875	2.93	4,634,893.75	-
		DEXUS PROPERTY GROUP	1,730,800	0.96	1,661,568.00	-
		GOODMAN GROUP	822,630	4.11	3,381,009.30	-
		CENTRO RETAIL AUSTRALIA	660,400	2.16	1,426,464.00	-
		CHARTER HALL GROUP	117,000	2.78	325,260.00	-
	小計（オーストラリア・ドル）	銘柄数：12			29,465,886.30	-
					(2,401,175,075円)	-
	カナダ・ドル	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	63,325	40.75	2,580,493.75	-
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	67,200	24.67	1,657,824.00	-
		NORTHERN PROPERTY REAL ESTAT	39,750	31.16	1,238,610.00	-
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	83,175	27.74	2,307,274.50	-
	小計（カナダ・ドル）	銘柄数：4			7,784,202.25	-
					(620,167,393円)	-

	シンガポール・ドル	CAPITAMALL TRUST	1,485,500	2.00	2,971,000.00	-
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	668,800	2.37	1,585,056.00	-
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	725,000	1.41	1,022,250.00	-
		SUNTEC REIT	900,000	1.45	1,305,000.00	-
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,108,150	1.77	1,955,884.75	-
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,471,500	1.98	2,913,570.00	-
	小計（シンガポール・ドル）	銘柄数：6			11,752,760.75	-
					(744,302,339円)	-
	ユーロ	ICADE	23,150	63.63	1,473,034.50	-
		EUROCOMMERCIAL	65,800	29.79	1,959,853.00	-
		STE DE LA TOUR EIFFEL	24,464	41.51	1,015,500.64	-
		UNIBAIL-RODAMCO SE	40,322	162.55	6,554,341.10	-
		KLEPIERRE	45,400	27.63	1,254,402.00	-
		FONCIERE DES REGIONS	22,250	59.01	1,312,972.50	-
	小計（ユーロ）	銘柄数：6			13,570,103.74	-
					(1,362,709,818円)	-
	香港・ドル	LINK REIT	831,621	35.35	29,397,802.35	-
		CHAMPION REIT	2,303,000	3.52	8,106,560.00	-
	小計（香港・ドル）	銘柄数：2			37,504,362.35	-
					(376,168,754円)	-
	ファンド計	銘柄数：75			(19,644,428,094円)	-

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額です。

（注2）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率（%）	合計額に対する比率（%）
アメリカ・ドル	投資証券 40銘柄	64.42	66.11
イギリス・ポンド	投資証券 5銘柄	5.72	5.87
オーストラリア・ドル	投資証券 12銘柄	11.91	12.22
カナダ・ドル	投資証券 4銘柄	3.08	3.16
シンガポール・ドル	投資証券 6銘柄	3.69	3.79
ユーロ	投資証券 6銘柄	6.76	6.94
香港・ドル	投資証券 2銘柄	1.87	1.91
合計	75銘柄	97.44	100.00

組入時価比率は通貨種類毎の組入時価の純資産に対する比率、合計額に対する比率は外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年9月28日現在

資産総額（円）	22,621,849,277
負債総額（円）	119,421,211
純資産総額（ - ）（円）	22,502,428,066
発行済数量（口）	21,166,203,579
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.0631

<参考>

純資産額計算書

損保ジャパンJ-REITマザーファンド

平成24年9月28日現在

資産総額（円）	2,381,771,618
負債総額（円）	84,350,631
純資産総額（ - ）（円）	2,297,420,987
発行済数量（口）	2,514,396,992
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.9137

損保ジャパン ハイットマン・グローバルREITマザーファンド

平成24年9月28日現在

資産総額（円）	19,827,657,963
負債総額（円）	121,390,934
純資産総額（ - ）（円）	19,706,267,029
発行済数量（口）	30,225,011,135
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.6520

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者名簿

作成しません。

3. 受益者集会

開催しません。

4. 受益者に対する特典

ありません。

5. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

6. 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

7. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成24年10月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成24年10月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

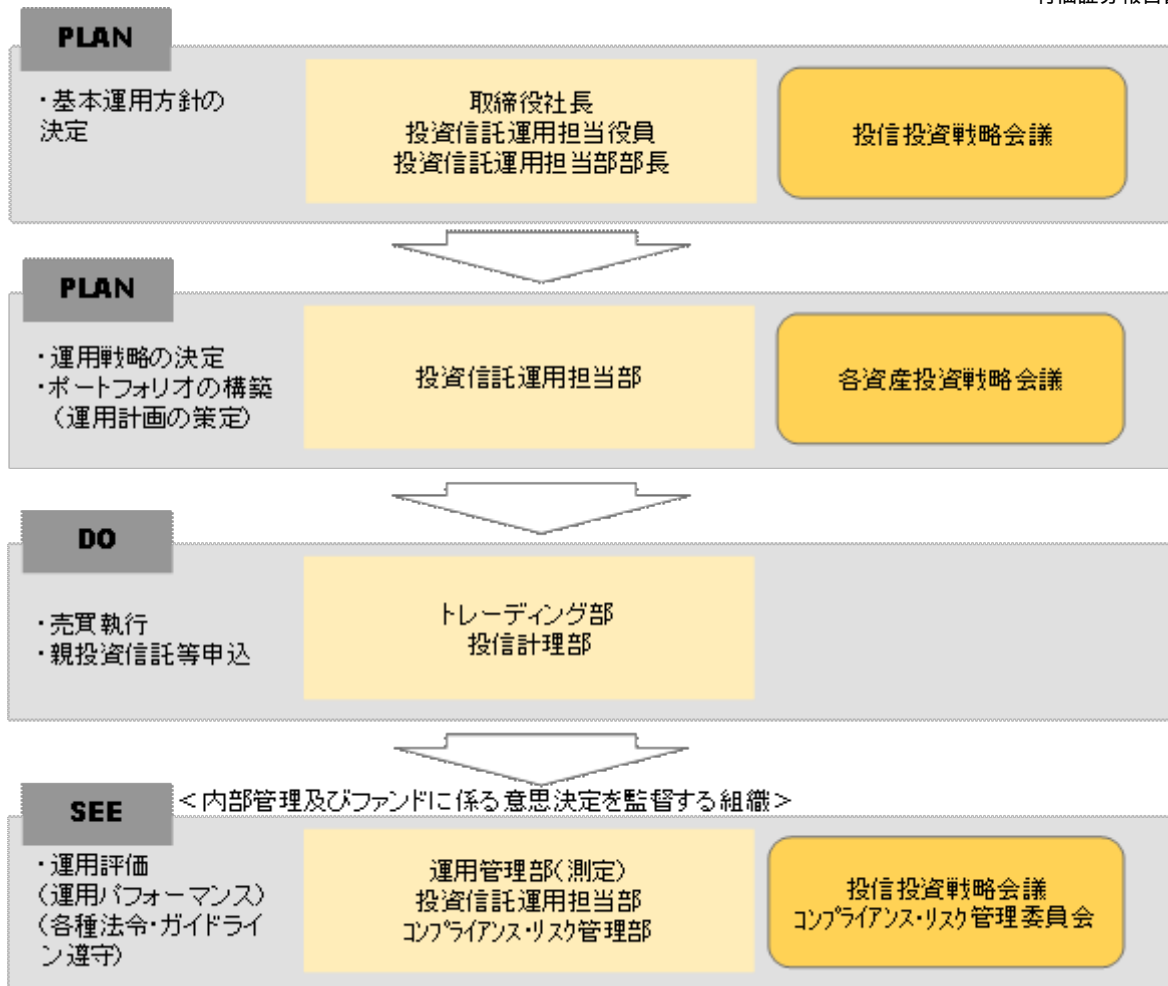
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
 - ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
- 銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
 - ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成24年10月末現在、計79本（追加型株式投資信託75本、単位型株式投資信託4本）であり、その純資産総額の合計は277,951百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,405,679	1,657,198
2 前払費用		48,213	61,869
3 未収委託者報酬		454,473	445,492
4 未収運用受託報酬		218,965	225,939
5 未収収益		24	26
6 その他		657	5,123
流動資産合計		2,128,013	2,395,650
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	81,367	67,779
(2) 器具備品	* 1	47,612	24,189
有形固定資産合計		128,980	91,968
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		15	1
無形固定資産合計		4,550	4,536
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		25,013	26,392
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) その他		24	29
投資その他の資産合計		260,040	261,424
固定資産合計		393,571	357,929
資産合計		2,521,585	2,753,579

		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			5,196		8,026
2 未払金					
(1) 未払手数料		205,358		193,715	
(2) その他未払金	* 2	81,409	286,767	90,111	283,826
3 未払費用	* 2		165,776		174,396
4 未払消費税等			21,571		51,506
5 未払法人税等			7,947		8,408
6 賞与引当金			38,191		46,161
流動負債合計			525,451		572,327
固定負債					
1 退職給付引当金			27,191		36,984
2 資産除去債務			7,233		7,361
固定負債合計			34,424		44,345
負債合計			559,876		616,673
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			504,824		413,280
(2) その他資本剰余金			840,448		-
資本剰余金合計			1,345,273		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			931,993		174,819
利益剰余金合計			931,993		174,819
株主資本合計			1,963,280		2,138,099
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,571		1,192
評価・換算差額等合計			1,571		1,192
純資産合計			1,961,708		2,136,906
負債・純資産合計			2,521,585		2,753,579

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,087,471		2,230,173	
2 運用受託報酬	* 1	1,119,624	3,207,095	2,102,922	4,333,096
営業費用					
1 支払手数料	* 1	983,355		1,036,217	
2 広告宣伝費		18,473		9,632	
3 公告費		4,353		2,605	
4 調査費		815,932		1,069,759	
(1) 調査費	* 1	375,917		514,165	
(2) 委託調査費	* 1	438,375		553,110	
(3) 図書費		1,640		2,483	
5 営業雑経費		153,663		146,308	
(1) 通信費		22,499		21,015	
(2) 印刷費		124,238		117,009	
(3) 諸会費		6,926	1,975,779	8,283	2,264,524
一般管理費					
1 給料		866,979		1,266,858	
(1) 役員報酬	*1,*2	35,800		48,673	
(2) 給料・手当		742,301		1,128,546	
(3) 賞与		88,877		89,637	
2 福利厚生費		84,635		85,435	
3 交際費		2,994		5,241	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		24,139		34,135	
6 法人事業税		8,453		10,345	
7 租税公課		5,779		6,466	
8 不動産賃借料		193,932		232,869	
9 退職給付費用		23,281		30,164	
10 賞与引当金繰入		38,191		46,161	

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		43,760		39,575	
12 諸経費	* 1	146,951	1,439,200	134,414	1,891,767
営業利益又は営業損失()			207,884		176,803
営業外収益					
1 受取配当金		237		415	
2 受取利息		261		186	
3 有価証券売却益		362		613	
4 有価証券償還益		22		-	
5 為替差益		-		281	
6 雑益		1,432	2,315	817	2,314
営業外費用					
1 為替差損		1,783		-	
2 雑損		2	1,785	2,008	2,008
経常利益又は経常損失()			207,354		177,110
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	241		1	
2 その他特別損失	* 4	26,796	27,038	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			234,392		177,109
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290
当期純利益又は当期純損失()			236,682		174,819

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	504,824
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	-	91,544
当期変動額合計	-	91,544
当期末残高	504,824	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	-	840,448
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	-	91,544
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	840,448
当期末残高	840,448	-
資本剰余金合計		
当期首残高	504,824	1,345,273
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	931,993
当期末残高	1,345,273	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失()	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819
株主資本合計		
当期首残高	1,359,514	1,963,280
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	603,765	174,819
当期末残高	1,963,280	2,138,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
純資産合計		
当期首残高	1,359,974	1,961,708
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	601,734	175,197
当期末残高	1,961,708	2,136,906

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	21,783千円	35,372千円
器具備品	59,352	57,527

* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他未払金	10,000千円	10,000千円
未払費用	5,846	4,336

（損益計算書関係）

* 1 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運用受託報酬	4,157千円	-千円
支払手数料	5,745	-
調査費	721	-
委託調査費	53,500	77,288
役員報酬	-	6,174
諸経費	2,670	4,504

* 2 . 役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

* 3 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	241千円	1千円

* 4 . その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他特別損失	受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	- 株	24,085株

(注) 当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月 1 日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	17,829	4,720

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	4,254	886
1年超	886	-
合計	5,141	886

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	5,069	4,386
減価償却費相当額	4,509	3,913
支払利息相当額	353	132

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,263	9,263	-
資産計	1,414,942	1,414,942	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,405,302	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,408
合計	1,405,302	-	-	8,408

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	10,835	1,571
	小計	9,263	10,835	1,571
合計		9,263	10,835	1,571

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	27,191	36,984
退職給付引当金(千円)	27,191	36,984

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用等(千円)	23,281	30,164
退職給付費用(千円)	23,281	30,164

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	451,478千円	313,704千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	64,476	65,584
未払費用否認	15,722	17,652
賞与引当金	15,540	17,546
退職給付引当金	11,064	13,277
その他	8,882	9,776
繰延税金資産小計	567,163	437,541
評価性引当額	564,829	435,790
繰延税金資産合計	2,334	1,750
繰延税金負債		
固定資産除去価額	2,334	1,750
繰延税金負債合計	2,334	1,750
繰延税金資産（負債）の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割	-	1.3
税務上の繰越欠損金の利用	-	41.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.3

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	5,685千円	7,233千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438	-
時の経過による調整額	109	128
期末残高	7,233	7,361

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	-
日本興亜損害保険株式会社	106,182	-
株式会社損害保険ジャパン	73,474	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	81,449.39円	88,723.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	11,561.28円	7,258.42円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
期中平均株式数（株）	20,472	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと、
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

(単位：百万円、平成24年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社 1	13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
内藤証券株式会社	3,002	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	
日本アジア証券株式会社	4,000	
マネックス証券株式会社	7,425	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
楽天銀行株式会社	25,954	

1 平成24年5月1日現在

(3)投資顧問会社

名称

ハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシー
(HEITMAN REAL ESTATE SECURITIES LLC)

資本金の額

6,128,946米ドル（平成24年6月末現在）

(486百万円、1米ドル=79.31円換算)

事業の内容

ハイトマン・リアルエステート・セキュリティーズ・エルエルシーは、不動産証券運用に特化した米国の投資顧問会社です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より当ファンドの主要投資対象の1つである「損保ジャパン - ハイトマン・グローバルREITマザーファンド」の不動産投資信託証券の運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、下記のとおり提出しております。

平成24年3月21日	臨時報告書
平成24年6月12日	有価証券報告書 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年6月20日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）の平成24年3月14日から平成24年9月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）の平成24年9月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。